

歳 入

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 診療収入		66,610	
	1. 外来収入	66,610	
2. 使用料及び手数料		500	
	1. 使用料	100	
	2. 手数料	400	
3. 県支出金		10,560	
	1. 県補助金	10,560	
4. 繰入金		117,863	
	1. 一般会計繰入金	67,863	
	2. 事業勘定繰入金	50,000	
5. 諸収入		240	
	1. 雑入	240	
6. 市債		6,500	
	1. 市債	6,500	
歳 入	合 計	202,273	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		137,110	
	1. 施設管理費	136,344	
	2. 研究研修費	766	
2. 医業費		61,238	
	1. 医業費	61,238	
3. 公債費		2,925	
	1. 公債費	2,925	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳 出	合 計	202,273	

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
辺地対策事業	千円 5,600	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 証書借入、証券発行 3 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
過疎対策事業	900			
計	6,500			

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 診療収入	66,610	79,050	△12,440	
2. 使用料及び手数料	500	700	△200	
3. 県支出金	10,560	0	10,560	
4. 繰入金	117,863	147,181	△29,318	
5. 諸収入	240	290	△50	
6. 市債	6,500	0	6,500	
歳 入 合 計	202,273	227,221	△24,948	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	137,110	178,127	△41,017			77,532	59,578
2. 医業費	61,238	44,780	16,458	10,560	6,500	39,818	4,360
3. 公債費	2,925	3,314	△389				2,925
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	202,273	227,221	△24,948	10,560	6,500	117,350	67,863

2 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	15,000	17,000	△2,000	1. 現年度分	15,000	現年度分国民健康保険診療報酬収入 15,000
2. 社会保険診療報酬収入	4,000	4,000	0	1. 現年度分	4,000	現年度分社会保険診療報酬収入 4,000
3. 後期高齢者医療制度診療報酬収入	33,000	40,000	△7,000	1. 現年度分	33,000	現年度分後期高齢者医療制度診療報酬収入 33,000
4. 退職者医療制度診療報酬収入	300	1,000	△700	1. 現年度分	300	現年度分退職医療制度診療報酬収入 300
5. 介護報酬収入	10	50	△40	1. 現年度分	10	現年度分介護報酬収入 10
6. 一部負担金収入	10,000	12,000	△2,000	1. 現年度分	10,000	現年度分一部負担金収入 10,000
7. その他診療報酬収入	1,600	2,000	△400	1. 現年度分	1,600	現年度分その他診療報酬収入 1,600
8. その他の診療収入	2,700	3,000	△300	1. 現年度分	2,700	現年度分その他の診療収入 2,700
計	66,610	79,050	△12,440			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務使用料	100	100	0	1. 総務使用料	100	患者移送用自動車等使用料 100
計	100	100	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	400	600	△200	1. 総務手数料	400	診断書等交付手数料 400
計	400	600	△200			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医業費補助金	10,560	0	10,560	1. 医療用機械器具費補助金	10,560	医療施設等設備整備費補助金(国1/2) 10,560
計	10,560	0	10,560			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	67,863	104,181	△36,318	1. 一般会計繰入金	67,863	一般会計繰入金 67,863
計	67,863	104,181	△36,318			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業勘定繰入金	50,000	43,000	7,000	1. 事業勘定繰入金	50,000	事業勘定繰入金 50,000
計	50,000	43,000	7,000			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	240	290	△50	1. 実費徴収金	140	衛生材料代等 130
						電話料金 10
				2. 雑入	100	医薬品返品収入 100
計	240	290	△50			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医業債	6,500	0	6,500	1. 辺地対策事業債	5,600	医療用機械器具整備事業 5,600
				2. 過疎対策事業債	900	医療用機械器具整備事業 900
計	6,500	0	6,500			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	136,344	177,361	△41,017			77,532	58,812	1. 報酬	26,125	非常勤嘱託報酬	26,125
								2. 給料	39,599	一般職給 8人	39,599
								3. 職員手当等	29,730	時間外勤務手当	200
										扶養手当	594
										通勤手当	1,061
										へき地手当	228
										宿日直手当	100
										管理職手当	4,764
										研究手当	5,078
										時間外診察手当	2,160
4. 共済費	16,225	共済組合負担金	12,310								
		社会保険料(報酬)	3,295								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									建物等損害共済保険料	28	
									賠償責任保険料	642	
									船舶保険料	685	
								13. 委託料	2,493	清掃管理委託料	316
										浄化槽管理委託料	19
										消防設備保守委託料	131
										特別管理産業廃棄物処理委託料	186
										レセプト電算処理システム保守委託料	1,675
										F C R デジタル画像診断システム保守委託料	166
								14. 使用料及び賃借料	173	コピー使用料	49
										機械器具等借上料	45
										土地借上料	6
										NHK受信料	73
								19. 負担金補助及び交付金	490	日本医師会負担金	56
										愛媛県医師会負担金	77

(款) 1. 総務費				(項) 1. 施設管理費						(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										宇和島市医師会負担金 64
										全国自治体病院協議会負担金 30
										愛媛県直営診療施設連絡協議会負担金 222
										電波利用負担金 1
										テレビ共同受信施設工事負担金 40
								27. 公課費	7	自動車重量税 7
計	136,344	177,361	△41,017			77,532	58,812			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 研究研修費	766	766	0				766	9. 旅費	696	費用弁償 203 普通旅費 493
								19. 負担金補助及び 交付金	70	職員研修負担金 10 学会出席負担金 60
計	766	766	0				766			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 医療用機械器具費	23,238	1,780	21,458	10,560	6,500	1,818	4,360	11. 需用費	1,530	修繕料	1,530
								12. 役務費	150	手数料	150
								14. 使用料及び賃借料	138	機械器具等借上料	138
								18. 備品購入費	21,420	医療用機械器具購入費	21,420
2. 医療用消耗器材費	2,000	3,000	△1,000			2,000		11. 需用費	1,200	医薬材料費	1,200
								12. 役務費	800	手数料	800
3. 医薬品衛生材料費	36,000	40,000	△4,000			36,000		11. 需用費	36,000	医薬材料費	36,000
計	61,238	44,780	16,458	10,560	6,500	39,818	4,360				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	2,651	2,979	△328				2,651	23. 償還金利息及び割引料	2,651	長期債元金 2,651
2. 利息	274	335	△61				274	23. 償還金利息及び割引料	274	長期債利息 274
計	2,925	3,314	△389				2,925			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・直営診療施設勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	7	26,125					26,125	3,295	29,420	嘱託7人
	計	7	26,125					26,125	3,295	29,420	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	30,891					30,891	3,312	34,203	嘱託8人
	計	8	30,891					30,891	3,312	34,203	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	△ 1	△ 4,766					△ 4,766	△ 17	△ 4,783	
	計	△ 1	△ 4,766					△ 4,766	△ 17	△ 4,783	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		39,599	29,490	69,089	12,388	81,477	
前 年 度	8		42,622	64,545	107,167	13,499	120,666	
比 較	0		△ 3,023	△ 35,055	△ 38,078	△ 1,111	△ 39,189	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	594	0	1,061	228	200	4,764	9,032
	前 年 度	624	266	281	0	200	4,764	10,150
	比 較	△ 30	△ 266	780	228	0	0	△ 1,118

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	研 究 手 当 (千円)	時 間 外 診 察 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	6,273	0	5,078	2,160	100
	前 年 度	6,898	34,024	5,078	2,160	100
	比 較	△ 625	△ 34,024	0	0	0

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,023	給与改定に伴う増減分	43		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	60	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.2%
		その他の増減分	△ 3,126	異動等によるもの	
職員手当	△ 35,055	制度改正に伴う増減分	228		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 35,283	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	366,875		742,000		334,438
	平均給与月額 (円)	394,328		1,169,912		350,706
	平均年齢 (歳)	50歳11月	歳 月	58歳 7月	歳 月	59歳 2月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,625		742,000		367,250
	平均給与月額 (円)	385,625		1,149,142		385,750
	平均年齢 (歳)	49歳11月	歳 月	57歳 7月	歳 月	59歳11月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	50.0							2	50.0
	4級	1	50.0							1	25.0
	3級					2	100.0				
	2級										
	1級									1	25.0
	計	2	100.0			2	100.0			4	100.0
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	50.0							2	50.0
	4級	1	50.0							1	25.0
	3級					2	100.0			1	25.0
	2級										
	1級										
	計	2	100.0			2	100.0			4	100.0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

医療職（三）	5級	上級専門員の職務
	4級	専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	看護師の職務
	1級	准看護師の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職	医療職 (一)	医療職 (三)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	2	2	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	12.5	50.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	3	2	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	25.0	66.7					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 国民健康保険事業	千円 7,329	千円 6,233	千円	千円 1,143	千円 5,090
2 辺地対策事業	4,827	3,091	5,600	1,360	7,331
3 過疎対策事業	992	846	900	148	1,598
合 計	13,148	10,170	6,500	2,651	14,019